

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月24日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6925

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ushio.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長
氏名 神崎 伸一郎

氏名 田中 昭洋
TEL (03) 3242 - 1811

中間決算取締役会開催日 平成15年10月24日
中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	22,511	0.3	4,091	5.3	5,197	13.3
14年 9月中間期	22,578	4.7	4,319	17.6	4,585	18.0
15年 3月期	45,875	-	8,911	-	9,565	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	3,194	23.1	23.16
14年 9月中間期	2,596	152.1	18.62
15年 3月期	3,545	-	25.25

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 137,943,560株 14年 9月中間期 139,427,983株
15年 3月期 138,819,538株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	13.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	137,075	106,564	77.7	772.62
14年 9月中間期	119,826	96,464	80.5	694.79
15年 3月期	121,309	97,116	80.1	703.65

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 139,628,721株 14年 9月中間期 139,628,721株
15年 3月期 139,628,721株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 1,702,800株 14年 9月中間期 789,665株
15年 3月期 1,668,542株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	47,500	10,300	6,000	13.00	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円50銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページを参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
流動資産	(46,656)	(44,250)	(47,401)
現金および預金	6,639	5,407	9,400
受取手形	3,275	2,858	3,424
売掛金	15,098	15,117	15,374
有価証券	12,475	10,759	9,701
たな卸資産	4,805	4,813	4,348
短期貸付金	320	1,131	1,041
繰延税金資産	581	695	612
特定金銭信託	2,484	2,942	2,843
その他	977	547	676
貸倒引当金	1	21	21
固定資産	(90,419)	(75,575)	(73,907)
有形固定資産	(12,714)	(14,674)	(12,723)
建物	4,412	4,612	4,474
機械装置	2,255	2,676	2,443
土地	4,714	6,230	4,591
その他	1,331	1,154	1,214
無形固定資産	(828)	(944)	(890)
投資その他の資産	(76,876)	(59,956)	(60,293)
投資有価証券	66,104	48,050	49,532
その他	11,193	12,687	11,436
貸倒引当金	421	780	675
資産合計	137,075	119,826	121,309

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
流動負債	(13,869)	(12,293)	(13,006)
支払手形	145	125	121
買掛金	8,584	7,643	7,936
1年以内返済予定長期借入金	220	-	-
未払法人税等	2,009	2,045	2,184
賞与引当金	1,342	1,360	1,383
その他	1,566	1,117	1,381
固定負債	(16,641)	(11,068)	(11,186)
長期借入金	2,720	2,940	2,940
繰延税金負債	11,996	6,557	6,532
退職給付引当金	547	248	354
役員退職給与引当金	897	862	899
長期未払金	478	459	460
負債合計	30,510	23,362	24,192
資本金	19,556	19,556	19,556
資本剰余金	(28,118)	(28,118)	(28,118)
資本準備金	28,118	28,118	28,118
利益剰余金	(40,858)	(38,548)	(39,497)
利益準備金	2,638	2,638	2,638
任意積立金	14,980	13,980	13,980
中間(当期)未処分利益	23,240	21,930	22,879
その他有価証券評価差額金	20,083	11,199	11,944
自己株式	2,052	958	2,000
資本合計	106,564	96,464	97,116
負債および資本合計	137,075	119,826	121,309

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売上高	22,511	22,578	45,875
売上原価	14,131	14,107	28,595
売上総利益	8,380	8,470	17,280
販売費および一般管理費	4,288	4,151	8,368
営業利益	4,091	4,319	8,911
営業外収益	1,424	799	1,726
受取利息	380	392	818
受取配当金	436	338	615
その他	606	68	292
営業外費用	319	533	1,073
支払利息	9	11	20
その他	309	522	1,052
経常利益	5,197	4,585	9,565
特別利益	-	9	9
固定資産売却益	-	9	9
特別損失	35	140	3,453
投資有価証券評価損	6	127	2,121
その他	28	13	1,331
税引前中間(当期)純利益	5,161	4,453	6,121
法人税、住民税および事業税	2,048	2,093	2,833
法人税等調整額	81	235	256
中間(当期)純利益	3,194	2,596	3,545
前期繰越利益	20,045	19,334	19,334
中間(当期)未処分利益	23,240	21,930	22,879

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等(株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産

製品・商品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年

機械装置 3~8年

その他 2~40年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,129 百万円	17,510 百万円	18,001 百万円
2.自己株式金額	2,052 百万円	958 百万円	2,000 百万円
3.自己株数(普通株式)	1,702,800 株	789,665 株	1,668,542 株
4.消費税等の取扱い			
仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。			

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはございません。